

平成 15年 3月期 決算短信(連結)

平成 15年 5月22日

上場会社名 理研ビタミン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4526 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.rike-vita.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 堺 美保
 問合せ先責任者 取締役経理部長 山下 隆 TEL(03)5275-5111
 連結決算取締役会開催日 平成 15年 5月 22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	68,412	(0.6)	4,170	(24.3)	4,104	(27.9)
14年3月期	68,854	(0.4)	5,510	(11.0)	5,693	(11.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,799	(48.0)	75 23	- -	3.9	5.8	6.0
14年3月期	3,458	(10.1)	146 24	- -	7.6	7.9	8.3

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 23,633,776株 14年3月期 23,649,699株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 当連結会計年度と同じ会計基準により算定した場合の14年3月期の1株当たり当期純利益は145円6銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	70,002	46,620	66.6	1,972 85
14年3月期	72,718	46,467	63.9	1,965 20

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 23,620,029株 14年3月期 23,645,254株
 当連結会計年度と同じ会計基準により算定した場合の14年3月期の1株当たり株主資本は1,964円2銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,730	5,988	1,934	10,172
14年3月期	4,960	4,400	796	12,584

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 なし

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) なし 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,000	2,600	1,600
通期	71,500	5,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 126円09銭

本資料における予想は、現時点において想定できる経済情勢、市場動向や事業環境などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因変化により、予想と実際の業績が異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8～9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社1社、関連会社1社で構成されております。その主な事業内容と当該事業に係わる関係会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(食品事業)

当社が主として製造・販売しておりますが、一部本国以外の地域にはリケビタ・シンガポールが販売しております。わかめ関連商品等は、理研食品(株)、進和食品(株)、大連理研瑪魯哈食品有限公司、他1社で製造しております。天津理研維他食品有限公司は主として餡製品を製造しております。食品改良剤の一部は、リケビタ・マレーシアで製造し、当社及びリケビタ・シンガポールで販売しております。加工食品用原料の一部は、青島福生食品有限公司で製造・販売しております。栄研商事(株)は、当社製品を含めて食品改良剤等を販売しております。

(化粧品事業)

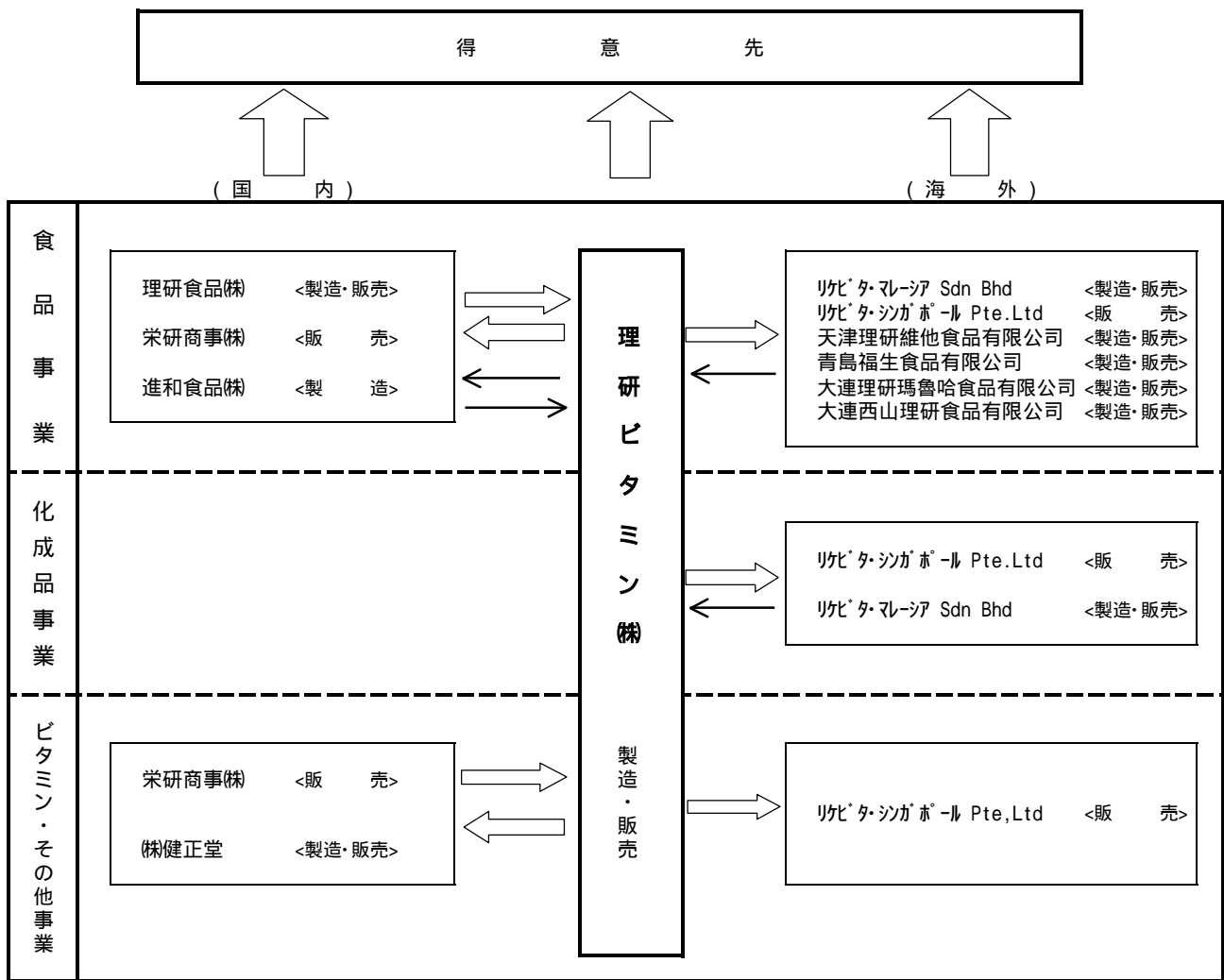
当社が主として製造・販売しているほか、リケビタ・マレーシアが製造し、当社及びリケビタ・シンガポールが販売しております。

(ビタミン・その他事業)

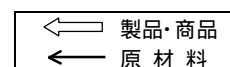
当社が主としてビタミン類(食品用、医薬化粧品用、飼料用)の製造・販売をしており、栄研商事(株)も当社製品を含め一部販売しております。

電子精密部品は、(株)健正堂が製造・販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



は、連結子会社
 その他 非連結子会社 1社
 関連会社 1社



関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容 (セグメント別)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼務 (名)	資金 援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃貸借等	
(国内連結会社)									
理研食品株式会社	東京都千代田区	80百万円	食品事業	100.0	兼任：2	あり -百万円	当社がわかめ商品、 ドレッシング製品を仕入	当社が 土地を貸与	注3
株式会社 健正堂	埼玉県比企郡	20百万円	その他事業	100.0	兼任：1	-	-	なし	
栄研商事株式会社	東京都千代田区	10百万円	食品事業 ビタミン その他事業	100.0	兼任：1	-	食品を当社と仕入・販売	なし	
進和食品株式会社	静岡県沼津市	10百万円	食品事業	58.3 (58.3)	-	-	当社がわかめ商品を、 理研食品㈱を通じて仕入	なし	
(国外連結会社)									
Rikevita(Malaysia) Sdn. Bhd	マレーシア国 ジョホール州	5,100万RM	食品事業 化成品事業	90.0	兼任：1	あり 1144百万円	当社が食品改良剤及び 化成品改良剤を仕入	なし	注3
Rikevita(Singapore) Pte. Ltd	シンガポール国	200万S\$	食品事業 化成品事業	100.0	兼任：1	-	当社製品を販売	なし	
天津理研維他食品 有限公司	中華人民共和国 天津市	770万US\$	食品事業	100.0		あり 200百万円	当社が餡製品を仕入	なし	注3
青島福生食品 有限公司	中華人民共和国 山東省膠州市	93百万円	食品事業	100.0	-	あり 35百万円	当社が冷凍野菜を仕入	なし	注3
大連理研瑪魯哈食品 有限公司	中華人民共和国 大連市	250百万円	食品事業	70.0 (70.0)	兼任：1	-	当社がわかめ商品を、 理研食品㈱を通じて仕入	なし	
大連西山理研食品 有限公司	中華人民共和国 大連市	240百万円	食品事業	100.0 (100.0)	兼任：1	-	当社がわかめ商品を、 理研食品㈱を通じて仕入	なし	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記のうち、特定子会社は理研食品㈱、Rikevita(Malaysia) Sdn Bhd、天津理研維他食品有限公司及び青島福生食品有限公司であります。
4. 上記は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
5. 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
6. 大連西山理研食品有限公司は当期より新規連結となっております。
7. 株式会社健正堂は当期に株式の追加取得を行い100%子会社(前期92%)となっております。
8. 上記以外に、非連結子会社が1社、関連会社が1社あります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」という企業理念を掲げ、天然原料を事業展開の中心に据え、グループ各社と緊密な連携下、高収益経営体制の確立と業容の一層の拡大を図るべく経営活動を行っております。役員・従業員全員が国内外の法令および企業倫理の遵守を実践し、社会の信頼に応える公正で透明性の高い経営を目指します。また、当社の得意な原料や技術、設備を活用して、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応できる柔軟で創造力のある企業を目指して不断の努力を続けております。

2. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は創業以来、一貫して「天然物の有効利用を図る」というポリシーのもと、独自の技術力や開発姿勢を通じて、“おいしさ”“健康”にかかわる独自商品を開発、社会への貢献を果たしてきました。21世紀に入り、世界経済の減速とともに、経営環境が大きく変化する中、中期目標を明確にし環境変化に充分対応できる競争力のある企業を目指します。

世界的な大競争時代を乗り切るため、生活者やユーザーにとり存在価値のある企業を目指して、選択と集中を業務遂行の基本として、品質とコストに加えスピードをキーワードに経営資源の効率的活用を図ります。中長期的な会社の経営戦略としては、次の項目を掲げております。

- 1) 収益体質の強化
 - 効率的生産体制の追求
 - 生産技術力の向上
- 2) 当社グループの事業基盤のさらなる強化
 - コア事業の強化と市場リーダーの地位確保
 - ・海藻関連事業・改良剤事業・ドレッシング事業・調味料エキス事業
 - 成長分野での事業拡大
- 3) 新製品開発力の強化～高付加価値品の開発
- 4) 品質と環境重視の経営
- 5) 海外事業の強化・推進
- 6) 経営管理体制の強化
 - コンプライアンス経営体制の強化
 - 情報インフラの整備強化

3. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な配当水準の安定と向上を基本とし、内部留保金は企業競争力の維持・強化を図るため、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発や既存事業の活性化等および急速な技術革新に対応するための生産設備の増強・合理化のための設備投資等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

4. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

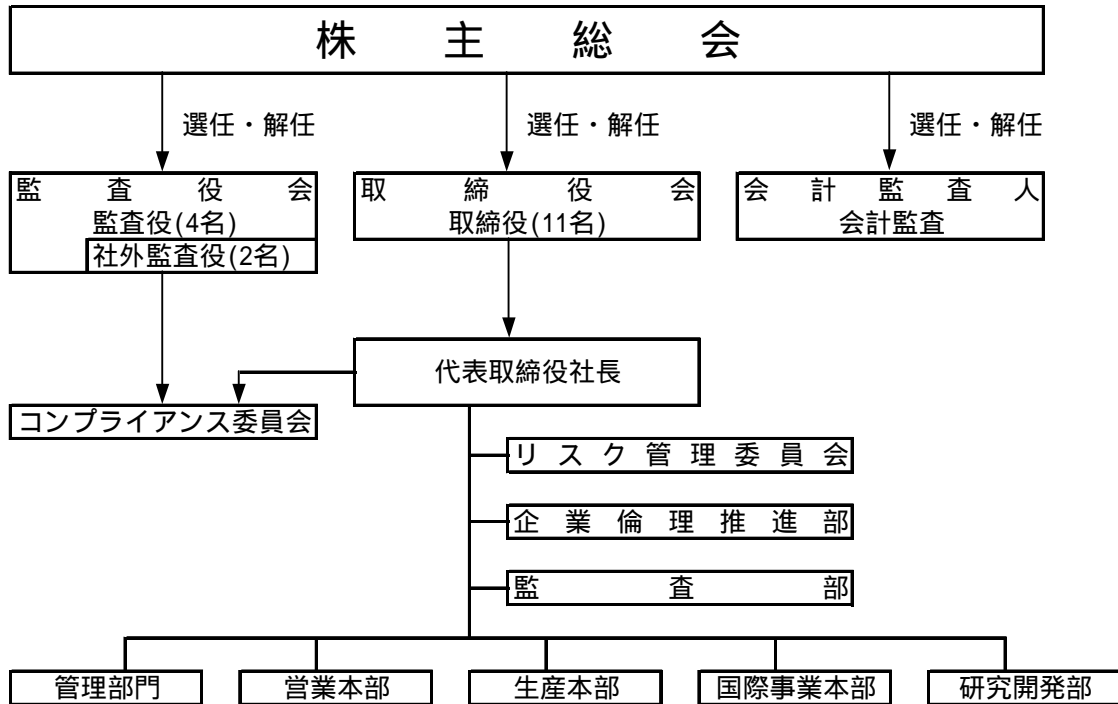
当社では、従来からホームページの充実や事業報告書の作成を通じて、会社業績や事業内容を分かりやすく投資家の皆さまにお伝えしております。

株式投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えることで流動性を高め、多くの投資家の参加を促し、株式市場を活性化させる有用な施策であると認識しておりますが、一方で多額の費用がかかることが予想されることや、その効果などを検討し、当社としては、今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案して、慎重に対応したいと考えております。

5.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当企業グループでは、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、株主の皆様に対し一層の経営の透明性を高めるため経営のチェック機能を充実し、公正な経営を実現することを最優先課題としております。

当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社の取締役会は、平成 15 年 3 月 31 日現在 11 名（定員 12 名）で構成しており、迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。毎月 1 回開催され、重要事項はすべて討議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、当社では経営陣の共通認識の向上を図り、取締役会の意思決定の迅速化や、経営の機動性を高めるため、社長・専務・常務 2 名で構成する「経営会議」を月 4 回開催しており、うち 1 回を「拡大経営会議」として各担当取締役や各部門長を含め、個別テーマにつき深く絞り込んだ論議を行い経営効率をあげる運営を実行しております。また経営環境の変化に機敏に対応し、取締役の経営責任をより明確にするため、平成 14 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、取締役の任期を就任後 1 年以内に変更しております。

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役は 2 名であり非常勤であります。常時 2 名の常勤監査役が執務しており、取締役会、「拡大経営会議」にはすべて出席し、さらに社内の部門会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。また各期末には全取締役より、取締役の善管注意義務や忠実義務などについて「取締役業務執行確認書」を監査役会に提出しております。なお、企業経営に関する監査・監督機能の充実を図るため、平成 15 年 6 月 27 日開催(予定)の定時株主総会において、社外監査役を 3 名とする予定であります。日常業務に関しては、監査部が設置されており、計画的な監査の他、随時必要な内部監査を実施しております。

企業活動の中で、会社の存立基盤を危うくする恐れのある事故や災害等の発生防止や啓蒙を推進するため昨年 4 月に「リスク管理委員会」を発足させており、毎月 1 回の定例会議を開催しております。また法令遵守、企業倫理遵守の経営を役員・全従業員へ徹底推進す

るため、新たに平成 15 年 4 月 1 日付けで企業倫理推進部を設置しました。また社長が委員長で全監査役が委員として構成される「コンプライアンス委員会」を発足させております。

公認会計士監査は城東監査法人に依頼しており、期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施されコンピュータデータも提供し、監査し易い環境を整備しております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

顧問弁護士は 1 名で必要に応じてアドバイスを依頼しております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。なお、当企業集団は、経営上の選択肢を広げるため、自己株式の取得を検討しております。具体的な方針、時期等につきましては未定であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、更なるデフレの進行による不良債権の増加や失業率がこれまでの最高水準になるなど景気回復の兆しが見えず、個人消費の低迷が続き、企業の設備投資も減少するなど、依然として厳しい状況下にあり先行きも不透明な状況が続いております。

食品業界についても、販売競争は長引く個人消費の低迷と低価格化により、外食産業を中心に一段と厳しさを増し、一方で食品の安全性や品質に対する市場の要求が高まり、品質管理や安全性、環境への取り組みがより一層重要視されてきております。

このような情勢のもとで、当社は得意な領域での新商品開発を積極的に推し進めました。具体的には家庭用食品を中心に「ノンオイルドレッシング」・「海草サラダ」商品の品揃えなど新商品の上市を実施し、また食品改良剤部門においては、アプリケーションセンターを活用、的確な顧客ニーズに対する新規商材の提案を積極的におこないました。

販売面では、重点商品や重点得意先の選択と集中をさらに明確にして、新規顧客の開拓にも注力し、食品改良剤関係で海外市場を中心に積極拡販し売上高の伸張をみましたが、国内市場の低迷や販売価格の低下の影響もあり、加工食品用原料部門や家庭用食品部門の売上高が前年を割り込み、残念ながら前年実績を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 6 8 4 億 1 2 百万円（前期比 4 億 4 2 百万円、0.6%減）となりました。

生産面では、製品の安全・衛生の思想を基点に品質管理体制を徹底するため、昨年 7 月に『製品安全性確保推進委員会』を設置し、個々の原材料の安全性及び遵法性を確認し、最終製品に至る過程を監視・管理できるシステムの構築を進めてまいりました。また価格競争に対する競争力強化のため、V A・V E 等の推進や、効率的な生産体制の構築および原材料の見直しによるコストの圧縮、ローコストプロダクションの推進等に努めました。

収益面につきましては、一部商品の原材料の高騰がありましたが、購入原料の見直しなどや、諸経費の圧縮、廃棄損の削減などに注力し原価率の低減を進めましたが、大幅な売上の減少や売上単価の低下等により売上総利益が減少いたしました。また市場競争激化のなかで前期に引き続き新商品開発を積極的に推し進め、店頭陳列の獲得や新商品の定着化などの積極的な施策を実施しましたが、開発費や販売促進費などの諸経費が増加し、営業利益は 4 1 億 7 0 百万円（前期比 1 3 億 4 0 百万円、24.3%減）となりました。経常利益は外貨建て債権の期末評価替えによる為替差損の発生などがあり 4 1 億 4 百万円（前期比 1 5 億 8 8 百万円、27.9%減）となりました。

また当期純利益は株式市況の下落により保有株式のうち金融株などの減損処理による投資有価証券評価損として 8 億 6 7 百万円を特別損失に計上したことなどにより、1 7 億 9 9 百万円（前期比 1 6 億 5 8 百万円、48.1%減）となりました。期末配当金につきましては、1 株につき 1 0 円とさせていただきます。

これにより、中間配当を含めました年間配当金は 1 株につき 2 0 円となります。

次に当連結会計年度の営業の状況をセグメント別にみますと、

食品事業部門

家庭用食品では、ドレッシング類は「ノンオイルスーパードレッシング」は市場競争が一段と激化するなか、「青じそ」・「中華ごま」などのレギュラー品はメニュー提案やテレビ宣伝等により積極的な拡販活動を行い、「こく仕立て」のシリーズ品やリニューアル品などの新商品を積極的に投入しましたが、残念ながら前年を若干下回る結果となりました。

わかめ関連商品は、乾燥カットわかめが中国産わかめの伸びとともに低価格化が進む中、当社におきまして「ふえるわかめ」を中心に品揃えを積極的に進め、数量、売上金額とも伸長させることができました。当中間期に発売した新商品：海草サラダ「わかめとじゃこのサラダ」・「ひじきとほうれん草のサラダ」などが市場で好評を得、大幅な売上の増加となりました。また「生めかぶ」も市場での健康ニーズに適合し大きく伸長しております。一方、「わかめスープ」は激しい競争のなかでほぼ前年実績を維持できましたが、昨年発売した「野菜スープ」が苦戦を強いられ減少いたしました。

また、化学調味料・食塩を無添加のだし「素材力」は「こんぶだし」などの品揃えによる販売強化により引き続き順調な売上を示しました。レトルト食品は「こくうまシリーズ」が熾烈な販売競争で減少を余儀なくされましたが、新商品「おかずカレンダー」の上市により前年を若干上回ることができました。

この結果、家庭用食品全体としては売上高174億82百万円（前期比1.7%減）となりました。

業務用食品では、わかめ関連商品は新商品：海草サラダ「乾燥つのまた」や「ひじきのサラダ」などが貢献しましたが、一方「乾燥わかめ」は厳しい価格競争が続く中で、品揃えリニューアル品の積極拡販に取り組みましたものの、市場価格低下の影響により残念ながら売上金額は減少いたしました。また、昨年実績に貢献した外食惣菜向けの「生わかめ」の減少などがあり、わかめ関連商品の売上は減少を余儀なくされました。一方、外食ユーザーを中心にドレッシング類が「野菜いっぱいシリーズ」の品揃えを中心に昨年に続き大きな伸長を得ました。この結果、業務用食品全体では売上高114億70百万円（前期比1.7%減）となりました。

加工食品用原料は、新規顧客の獲得、新規メニューの提案など拡大努力を行いました。コンビニエンス・ストアを中心に伸びてきた弁当用惣菜の「たれ・ソース類」・「惣菜の具材」などが競争激化により減少、「即席麺用スープ」や「スナック用調味料」なども需要が大きく落ち込みました。また食品素材では「乾燥わかめ」・「餡（あん）製品」も低価格化のなかで売上の伸びが鈍化し若干の減少となりました。一方、青島福生食品(有)を中心に欧米向けの「水産加工品」の売上は大きく伸長いたしました。この結果、加工食品用原料全体では、売上高137億95百万円（前期比2.7%減）となりました。

食品用改良剤は、国内の加工食品全般の市況が低迷しているなかで、海外メーカーの国内市場への参入などがあり市場価格の低下を余儀なくされ競争が一段と激しくなりましたが、アプリケーションセンターとの連携などにより新製品の育成強化に努め、重点業界・重点品目を設定し営業効率の改善に努めました。また欧米・中国市場などの海外市場で新規需要開拓を積極的に進めた結果、食品改良剤は前年を上回る実績を確保できました。このような情勢のなかで天然色素も「漬色シリーズ」の導入・拡販プロジェクトの設置などにより大幅な売上の伸長をみました。この結果、食品改良剤全体では、売上高144億3百万円（前期比4.8%増）となりました。

これらの結果、当食品事業部門の売上高は571億52百万円（前期比2億13百万円、0.4%減）となり、売上高に占める割合は83.5%となりました。

化成品事業部門

化成品事業部門では、国内化学品業界の低迷状態が続き、需要減少による市場価格低下という厳しい状況で、食品包装ラップ用の防曇剤及び工業パイプ用の滑剤としての「塩化ビニール用添加剤」は不振でしたが、プラスチック原料メーカー向けの非塩素系の「オレフィン用添加剤」や「エンジニアリングプラスチック用添加剤」の需要が安定的に推移し、さらに「化粧品用添加剤」も新規需要増で堅調に推移いたしました。また、ラップ用及び農業ビニールハウス用の防曇剤は市場価格低下の影響を受け、数量は伸びたものの売上金額は微増となりました。また海外では中国市場での需要増により売上拡大が進みました。

これらの結果、当化成品事業部門の売上高は48億30百万円（前期比17百万円、0.4%減）となり、売上高に占める割合は7.1%となりました。

ビタミン・その他事業部門

ビタミン事業部門では、「医薬・化粧用のビタミン」は生理活性剤としての根強い需要に支えられ、新規顧客開拓を進めましたが、厳しい価格競争の中、若干の売上減少となりました。また「食品用ビタミン」は抗酸化剤用と健康食品用原料としてのビタミンEが、引き続き需要が安定し、売上を維持することができました。一方、「飼料用ビタミン」は国内の需要減退もあり売上は減少しております。この結果、ビタミン事業部門全体の売上高は、47億99百万円（前期比4.3%減）となりました。

電子精密部品関係は、IT関連業界の回復基調が遅れる厳しい状況下、得意技術を活かした分野で安定した需要を確保するとともに、不採算事業の縮小や経費削減など合理化策の実施、遊休資産の処分などを積極的に進めさらなる体質強化に努めました。この結果、電子精密部品他の売上高は16億30百万円（前期比0.3%増）となりました。

これらの結果、当ビタミン・その他事業部門の売上高は64億29百万円（前期比2億11百万円、3.2%減）となり、売上高に占める割合は9.4%となりました。

（2） キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は101億72百万円となり、前連結会計年度末より24億11百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億30百万円（前期比32億30百万円減）となり、その主なものには税金等調整前当期純利益30億94百万円のほか、棚卸資産の増加による支出12億84百万円、前期末日が金融機関の休日による影響を含む売上債権及び仕入債務の増減による変動要因と、投資有価証券評価損8億67百万円、減価償却費24億7百万円、法人税等の支払額21億27百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローはリケビタ・マレーシアなど国内外の設備投資が増加したことにより59億88百万円（前期比15億87百万円増）の支出となりました。その主なものは有形固定資産の取得による支出60億42百万円、有価証券の取得・売却による増減のほか、投資有価証券の取得による支出7億9百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として海外子会社の設備資金としての長期借入による収入14億1百万円や配当金の支払4億71百万円等で、19億34百万円（前期比27億31百万円増）の収入となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
自己資本比率(%)	61.1	62.3	63.9	66.6
時価ベースの自己資本比率(%)	52.5	52.5	46.2	41.2
債務償還年数(年)	1.3	0.9	1.0	4.4
インタレストカバレッジレシオ	21.6	39.1	34.4	10.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の業績の見通し

今後のわが国経済は、株式市場の低迷と不安定な世界情勢の動向もあり、景気回復の見通しは依然不透明であり、個人消費の低調さなどにより、引き続き厳しい状況で推移していくものと思われま。

このような環境下において、今後の当グループの対処すべき課題といたしましては、当グループのコア事業である「海藻関連事業」、「ドレッシング事業」、「改良剤事業」および「調味料・エキス事業」を中心に収益基盤の一層の強化を図り、収益性を重視した事業の見直しなど「選択と集中」を積極的に推し進め、スピード感のある経営を目指します。当グループの得意領域を中心に、新商品・新市場・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各事業分野でのブランド力強化のための販売促進策の見直し、諸経費の削減、また生産の効率化・合理化を徹底し、コスト構造改革への取り組みを強化し、市場における競争力の強化を図ります。また、改良剤事業を柱とする海外事業の強化・推進、子会社との連携によるグループ経営の基盤強化をさらに推し進めます。

生産面においては価格競争に打ち勝つための海外拠点を含めた生産能力の増強・マーケットに対応する生産設備の再配置などや、原料調達から生産工程の改善・改良までローコストプロダクションの推進を徹底し生産性の向上を図ります。

品質面においては、製品の《安全・衛生》の思想を基点に品質管理体制の強化を徹底するため、個々の原材料の安全性及び遵法性を確認し、最終製品に至る過程を監視・管理できるシステムの構築を図り、顧客の信頼に基づく製品供給を今後も目指す所存でございます。

開発面においては、得意領域を中心に変化の激しい市場ニーズを的確に捉え、国内外の市場において真に競争力のある新商品の導入のため、新商品開発力・新技術開発力の向上を図ります。

販売面においては、変化する市場ニーズおよび顧客の要望に的確に対応するため、営業組織の再編成を行い、販売戦略を鮮明に営業提案力の向上を図り、効率的なスピードある意思決定によりさらなる市場獲得を実現いたします。

また新生産系管理システムの活用など経営情報のインフラ整備を迅速に進め、総合的な企業体質の強化を図るとともに、コンプライアンス経営体制の強化として、新たに企業倫理推進部を設置し、法令遵守、企業倫理遵守の教育・啓蒙を実践し、社会の信頼に応える公正で透明性の高い経営を目指し、総合的な企業体質の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

次期（平成 15 年 4 月から平成 16 年 3 月）の業績見通しにつきましては、売上高 7 1 5 億円、経常利益 5 0 億円、当期純利益 3 0 億円を計画しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減 金 額
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産	39,764	56.8	43,007	59.1	3,242
現金及び預金	9,154		10,763		1,609
受取手形及び売掛金	16,737		17,721		983
有価証券	1,737		3,134		1,396
たな卸資産	10,598		9,461		1,136
繰延税金資産	649		658		8
その他の金	888		1,271		382
貸倒引当金	1		3		2
固定資産	30,238	43.2	29,711	40.9	526
有形固定資産	21,132	30.2	19,093	26.3	2,038
建物及び構築物	9,018		7,685		1,332
機械装置及び車両運搬具	7,461		5,515		1,945
工具器具及び備品	488		398		89
土地	2,892		2,930		38
建設仮勘定	1,272		2,563		1,290
無形固定資産	791	1.1	709	1.0	81
投資その他の資産	8,313	11.9	9,907	13.6	1,594
投資有価証券	7,354		8,908		1,553
長期貸付金	141		162		20
繰延税金資産	61		63		2
その他の金	798		793		5
貸倒引当金	42		19		23
資産合計	70,002	100.0	72,718	100.0	2,716
(負債の部)					
流動負債	19,218	27.5	22,707	31.2	3,489
支払手形及び買掛金	7,880		9,943		2,062
短期借入金	4,222		3,139		1,083
未払費用	3,532		4,026		493
未払法人税等	219		1,095		875
賞与引当金	840		858		17
その他の金	2,521		3,645		1,124
固定負債	3,866	5.5	3,208	4.4	657
長期借入金	1,482		213		1,268
繰延税金負債	1,372		1,891		518
退職給付引当金	161		341		179
役員退職慰労引当金	218		197		20
その他の金	631		563		67
負債合計	23,084	33.0	25,916	35.6	2,831
(少数株主持分)					
少数株主持分	297	0.4	335	0.5	37
(資本の部)					
資本金	2,537	3.6	2,537	3.5	-
資本剰余金	2,465	3.5	2,465	3.4	-
利益剰余金	39,344	56.2	38,045	52.3	1,299
その他有価証券評価差額金	2,278	3.3	2,910	4.0	631
為替換算調整勘定	35	0.1	520	0.7	485
自己株式	40	0.1	11	0.0	29
資本合計	46,620	66.6	46,467	63.9	153
負債、少数株主持分及び資本合計	70,002	100.0	72,718	100.0	2,716

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減 金 額
	〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕		〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	68,412	100.0	68,854	100.0	442
売 上 原 価	45,400	66.4	44,819	65.1	581
売 上 総 利 益	23,011	33.6	24,035	34.9	1,023
販売費及び一般管理費	18,841	27.5	18,524	26.9	316
営 業 利 益	4,170	6.1	5,510	8.0	1,340
営業外収益	382	0.6	404	0.6	21
受取利息・受取配当金	132		137		4
その他の	249		266		16
営業外費用	447	0.7	221	0.3	226
支払利息	182		135		46
その他の	265		86		179
営 業 外 経 常 利 益	4,104	6.0	5,693	8.3	1,588
特別利益	24	0.0	240	0.3	215
投資有価証券売却益	24		-		24
固定資産売却益	-		240		240
特別損失	1,035	1.5	282	0.4	752
リ一入解約損	49		-		49
固定資産除却損	118		63		55
投資有価証券評価損	867		101		765
たな卸資産廃棄損	-		117		117
税金等調整前当期純利益	3,094	4.5	5,650	8.2	2,556
法人税、住民税及び事業税	1,251	1.8	2,003	3.0	751
法人税等調整額	40	0.1	161	0.2	121
少数株主利益	2	0.0	26	0.0	24
当 期 純 利 益	1,799	2.6	3,458	5.0	1,658

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減 金 額
	〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕		〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕		
	金 額	金 額	金 額	金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資本剰余金期首残高	2,465		2,465		-
資本剰余金期末残高	2,465		2,465		-
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利益剰余金期首残高	38,045		35,193		2,851
利益剰余金増加高	1,799		3,458		1,658
当期純利益	1,799		3,458		1,658
利益剰余金減少高	500		606		106
配当金	472		532		59
役員賞与	27		29		2
(うち監査役賞与)	(5)		(5)		-
合併による減少高	-		44		44
利益剰余金期末残高	39,344		38,045		1,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,094	5,650	2,556
減価償却費	2,407	2,282	125
有形固定資産除却損	118	139	20
貸倒引当金の増減額	21	2	18
賞与引当金の増減額	17	12	30
退職給付引当金の増減額	179	666	486
役員退職慰労引当金の増減額	20	38	17
受取利息及び受取配当金	132	137	4
支払利息	182	135	46
為替差損益	155	145	301
投資有価証券評価損	867	101	765
有形固定資産売却益	-	240	240
売上債権の増減額	946	492	453
たな卸資産の増減額	1,284	444	839
仕入債務の増減額	1,704	267	1,436
役員賞与の支払額	27	29	2
その他	615	79	535
小計	3,852	6,842	2,990
利息及び配当金の受取額	173	153	19
利息の支払額	167	144	23
法人税等の支払額	2,127	1,891	235
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,730	4,960	3,230
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金への預入れによる支出	-	40	40
有価証券の取得による支出	803	1,054	250
有価証券の売却による収入	1,419	835	583
有形固定資産の取得による支出	6,042	4,090	1,951
有形固定資産の売却による収入	268	12	255
無形固定資産の取得による支出	161	173	12
無形固定資産の売却による収入	-	14	14
投資有価証券の取得による支出	709	21	688
投資有価証券の売却による収入	32	220	187
非連結子会社への出資による支出	-	159	159
貸付による支出	1	15	13
貸付金の回収による収入	25	50	24
その他	16	20	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,988	4,400	1,587
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加又は減少	1,075	403	1,479
長期借入による収入	1,401	199	1,201
長期借入金の返済による支出	39	162	123
少数株主の増資引受による収入	-	113	113
配当金の支払	471	532	60
少数株主へ配当金の支払額	2	4	1
その他	29	6	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,934	796	2,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	134	241
現金及び現金同等物の増加額	2,430	101	2,328
現金及び現金同等物期首残高	12,584	12,661	77
新規連結による現金及び現金同等物増加高	18	-	18
合併による現金及び現金同等物増加高	-	24	24
現金及び現金同等物期末残高	10,172	12,584	2,411

(5) 連結の範囲等連結財務諸表作成の基本となる事項

1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

理研食品(株)、(株)健正堂、栄研商事(株)、リケビタ・マレーシア、
リケビタ・シンガポール、天津理研維他食品有限公司、
青島福生食品有限公司、進和食品(株)、大連理研瑪魯哈食品有限公司
大連西山理研食品有限公司

非連結子会社 1社

非連結子会社1社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しました。

なお、大連西山理研食品有限公司は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。

2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社 2社

持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

会社名	決算日
天津理研維他食品有限公司	12月末日
青島福生食品有限公司	12月末日
大連理研瑪魯哈食品有限公司	12月末日
大連理研西山食品有限公司	12月末日
進和食品(株)	2月末日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4) 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法によっております。)
移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

連結財務諸表提出会社は、総平均法による原価法
在外連結子会社2社は、総平均法による低価法
その他の連結子会社は、先入先出法による原価法

製品・仕掛品

連結財務諸表提出会社は、総平均法による原価法
在外連結子会社2社は、総平均法による低価法
その他の連結子会社は、総平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社.....定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法

在外連結子会社.....定額法

無形固定資産

.....定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)の定額法

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与にあてるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を期末直前の支給実績を基準に月割りで見積もり計上しております。在外連結子会社は該当ありません。

退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額全額を計上しております。

4.重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

5.重要なリ-ス取引の処理方法

リ-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

ヘッジ方針

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

7.その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。なお、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組み替えて表示しております。

(3)1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却を行っております。

7)利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)注 記

当連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

前連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

[連結貸借対照表:注記]

1.有形固定資産の減価償却累計額	31,227 百万円	29,834 百万円
2.担保資産		
担保に供している資産		
投資有価証券	1,370 百万円	833 百万円
建物及び構築物	1,056	1,046
機械装置及び運搬具	1,273	1,266
工具器具及び備品	19	23
土地	154	154
計	3,874	3,324
担保資産に対応する債務		
短期借入金	2,160 百万円	1,994 百万円
長期借入金	3	14
その他流動負債(従業員預り金)	1,295	1,278
計	3,459	3,286
3.非連結子会社及び関連会社に対する事項		
投資有価証券(株式)	2 百万円	161 百万円
4.偶発債務		
保証債務	26 百万円	30 百万円
手形割引高	- "	5 "
5.自己株式の数		
普通株式	32,521 株	7,296 株

6.期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形	- 百万円	450 百万円
支払手形	- "	600 "
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	- "	101 "
割引手形	- "	5 "

[連結損益計算書:注記]

1.研究開発費の総額	2,884 百万円	2,696 百万円
2.販売費及び一般管理費の主なもの		
販売促進費	2,648 百万円	2,648 百万円
広告宣伝費	1,076 "	1,127 "
運賃・保管料	4,397 "	4,427 "
貸倒引当金繰入額	27 "	- "
給料手当・賞与	2,826 "	2,896 "
賞与引当金繰入額	363 "	397 "
退職給付費用	344 "	282 "
役員退職慰労引当金繰入額	37 "	38 "
減価償却費	140 "	90 "
研究開発費	2,884 "	2,696 "
3.固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	89 百万円	42 百万円
機械装置及び車両運搬具	24 "	20 "
工具器具及び備品	4 "	0 "

[連結キャッシュ・フロー-計算書:注記]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係

(単位:百万円)

	当期末残高	前期末残高
現金及び預金勘定	9,154	10,763
有価証券勘定	1,737	3,134
預入期間が3カ月を越える定期預金	288	288
株式及び償還期間が3カ月を越える債券等	431	1,026
現金及び現金同等物	10,172	12,584

[リース取引:注記]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 車両運搬具	1,987	1,106	880	3,037	1,748	1,289
その他の 有形固定資産	994	564	430	759	350	408
無形固定資産	193	137	55	367	250	116
合計	3,175	1,808	1,366	4,163	2,349	1,814

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
一年以内	517	596
一年以上	889	1,262
合計	1,406	1,859

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	725	835
減価償却費相当額	679	771
支払利息相当額	42	51

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引に係わる未経過リース料

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
一年以内	5	5
一年以上	2	7
合計	7	12

[税効果会計:注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	10	3
賞与引当金	287	235
未払費用	318	289
未払事業税	17	94
その他	49	41
繰延税金資産(流動)小計	682	665
繰延税金負債(流動)		
その他	32	7
繰延税金負債(流動)小計	32	7
繰延税金資産(流動)の純額	649	658
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	22	31
役員退職慰労引当金	15	16
有形固定資産	18	14
その他	7	0
繰延税金資産(固定)小計	64	63
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	3	-
繰延税金負債(固定)小計	3	-
繰延税金資産(固定)の純額	61	63
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	5	6
その他有価証券評価差額金	1,556	2,104
繰延税金負債(固定)小計	1,562	2,110
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	22	93
役員退職慰労引当金	73	66
有形固定資産	14	40
その他	78	19
繰延税金資産(固定)小計	189	219
繰延税金負債(固定)の純額	1,372	1,891
繰延税金負債(流動・固定)の純額	662	1,170

2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限ります。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額が8百万円、繰延税金負債の金額が52百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8百万円、その他有価証券評価差額金が52百万円、それぞれ増加しています。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金に加盟しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当期末	前期末
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	11,546	11,403
ロ. 年金資産	8,672	9,481
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	2,874	1,921
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,785	1,580
ヘ. 過去勤務債務の額	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	89	341
チ. 前払年金費用	72	-
リ. 退職給付引当金（ト - チ）	161	341

3. 退職給付費用に関する事項

	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
	百万円	百万円
イ. 勤務費用	464	460
ロ. 利息費用	311	299
ハ. 期待運用収益	361	339
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	358	212
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 複数事業主制度による企業年金基金の年金掛金	164	158
チ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト）	937	790

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.8%
ハ. 期待運用収益率	主として4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による 定額法により、翌年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年

5. 複数事業主制度による企業年金にかかわる年金資産の当社及び国内連結子会社分

当期末	前期末
百万円	百万円
4,104	3,613

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	食 事 業	化 成 品 事 業	ビ タ ミ ン ・ そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,152	4,830	6,429	68,412	-	68,412
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	57,152	4,830	6,429	68,412	-	68,412
営業費用	54,291	4,455	5,495	64,242	(-)	64,242
営業利益	2,861	374	934	4,170	(-)	4,170
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	44,735	3,873	4,666	53,274	16,727	70,002
減価償却費	1,940	252	214	2,407	-	2,407
資本的支出	4,356	538	198	5,093	-	5,093

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	食 事 業	化 成 品 事 業	ビ タ ミ ン ・ そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,365	4,847	6,641	68,854	-	68,854
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	57,365	4,847	6,641	68,854	-	68,854
営業費用	52,957	4,370	6,015	63,344	(-)	63,344
営業利益	4,407	477	625	5,510	(-)	5,510
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	43,100	3,830	4,808	51,740	20,978	72,718
減価償却費	1,805	238	238	2,282	-	2,282
資本的支出	3,867	624	358	4,850	-	4,850

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

食品事業	家庭用食品 業務用食品 加工食品用原料 食品用改良剤	ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料 わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類 調味料、麺用スープ、エキス類、健康食品、わかめ製品 食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素
化成品事業	化成品	工業用改良剤、滑剤、流滴剤
ビタミン・ その他事業	ビタミン類 精密部品その他	医薬・化粧品・食品用ビタミン、工業用薬品、飼料添加物 電気・電子機器の精密部品、飼料用油脂

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期が16,727百万円、前期が20,978百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	65,878	2,533	68,412	-	68,412
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	166	3,170	3,336	(3,336)	-
計	66,045	5,703	71,749	(3,336)	68,412
営業費用	62,161	5,342	67,503	(3,261)	64,242
営業利益	3,883	361	4,245	(75)	4,170
.資産	42,297	10,977	53,274	16,727	70,002

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	67,140	1,714	68,854	-	68,854
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	2,656	2,842	(2,842)	-
計	67,326	4,371	71,697	(2,842)	68,854
営業費用	62,527	3,670	66,198	(2,854)	63,344
営業利益	4,798	700	5,499	11	5,510
・資産	43,268	8,472	51,740	20,978	72,718

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…………… 中国、マレーシア、シンガポール

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期が16,727百万円、前期が20,978百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

（単位：百万円）

事業の種類	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	前年比
	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		
食 品 事 業	57,222	57,284	62	99.9
化 成 品 事 業	4,822	4,897	74	98.5
ビタミン・その他事業	6,414	6,552	137	97.9
合 計	68,459	68,733	273	99.6

(注) 1. 金額は生産者販売価額で算出したものであります。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは一部の製品について受注生産を行っておりますがウエイトも小さく、大部分の製品は販売計画に基づく生産計画に従った見込生産を主体としております。

(3) 販売実績

事業の種類	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	前年比
	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	構成比	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	構成比		
食 品 事 業	57,152	83.5	57,365	83.4	213	99.6
家庭用食品	17,482	25.5	17,777	25.8	294	98.3
業務用食品	11,470	16.8	11,665	16.9	194	98.3
加工食品用原料	13,795	20.2	14,184	20.6	388	97.3
食品用改良剤	14,403	21.0	13,739	20.0	663	104.8
化 成 品 事 業	4,830	7.1	4,847	7.0	17	99.6
ビタミン・その他事業	6,429	9.4	6,641	9.6	211	96.8
ビタミン事業	4,799	7.0	5,016	7.3	217	95.7
電子精密部品他	1,630	2.4	1,624	2.4	5	100.3
合 計	68,412	100.0	68,854	100.0	442	99.4

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(注) 食品セグメントの各事業内容は次のとおりであります。

家庭用食品 …………… 一般家庭用向け加工食品
 業務用食品 …………… 業務用市場向け加工食品
 加工食品用原料 …………… 食品業界・大口需要家向け加工食品用原料・素材
 食品用改良剤 …………… 食品業界向け食品用改良剤

7. 有価証券の時価等

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	3,141	6,191	3,049	3,252	8,234	4,982
(2) 債 券						
社 債	34	45	11	81	109	28
その他	403	403	0	653	653	0
(3) その他	402	317	85	702	640	61
合計	3,982	6,957	2,974	4,689	9,637	4,948

(3) 時価評価されていない有価証券

単位：百万円

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭株式を除く)	823	123
マネーマジメントファンド	1,306	1,806
その他	3	313
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
非連結子会社株式及び関連会社株式	2	161
合計	2,135	2,404

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期においては、為替先物予約を利用してありますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。
為替先物予約以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。